琉球大学学術リポジトリ

# 第３次振計と県内企業の課題



| メタデータ | 言語:<br>出版者: 南方資源利用技術研究会<br>公開日: 2014-10-26<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 宮城, 豊<br>メールアドレス:<br>所属: |
| --- | --- |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016836 |

# 第３次振計と県内企業の課題

（社）沖縄県経営者協会
副会長・専務理事　　宮城　豊

## １．経済社会の変化

### １）４０年周期の歴史的転換期

1865（慶応元）年
1905（明治38）年
1945（昭和20）年
1985（昭和60）年

### ２）日米経済摩擦の背景要因

### ３）経済の国際化

### ４）技術革新の進展

① Electronics
② 新素材
③ バイオテクノロジー

### ５）情報化の進展

### ６）高齢化

| | 1960 | 1970 | 1980 | 1985 | 1995 | 2005 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 15才～64才人口 | 11 | 9 | 7 | 6.7 | 5 | 3.8 |
| 65才以上人口 | | | | | | （4～5人に一人老人） |
| 成長率（%） | 10 | 8 | 3.7 | | 3 ～ 2 | |

7）成熟・ゼロサム経済への移行

売り手市場　→買い手市場
輸出依存　→内需主導
需要構造変化→企業構造変革

国内外の企業間競争の激化

8）国の財政逼迫（164兆円借金）
競争原理重視（規制緩和）　行政主導→民間（活力）主導
政治・行政機能等の中央集中（二重構造）→多極地方分散
∴行財政による格差是正→地域産業の活性化による格差是正

## 2．沖縄経済の体質

1）現状（次ページの表参照）

(1)高い財政依存度

(2)移輸出入の超赤字体質

(3)低水準の物的生産部門

(4)現状のまま移行すると他府県との格差拡大のおそれ

2）本県経済の後進性の背景要因

(1)地理的・歴史的背景

(2)社会的背景（被害者意識と甘えの構造）

(3)特異な企業風土と弱い経営基盤

(4)オランダ病

県(国)民総支出の構成(名目)

(単位：%)

| 区分 / 年度 | | 最終消費支出 | | 県(国)内総固定資本形成 | | | | 移出(輸出)入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 民間 | 財政 | | 住宅 | 企業設備 | 公的 | | 移(輸)出 | 移(輸)入 | 計 |
| 沖縄県 | 昭和55年度 | 62.0 | 19.0 | 39.3 | 8.3 | 12.3 | 18.7 | Δ28.5 | 39.8 | Δ68.3 | 100.0 |
| | 56 | 62.0 | 19.5 | 38.4 | 8.4 | 11.8 | 18.1 | Δ25.4 | 37.9 | Δ63.3 | 100.0 |
| | 57 | 62.2 | 18.6 | 37.4 | 8.9 | 11.7 | 16.6 | Δ25.0 | 32.1 | Δ57.1 | 100.0 |
| | 58 | 61.3 | 18.2 | 36.9 | 8.1 | 11.8 | 16.8 | Δ24.5 | 28.6 | Δ53.1 | 100.0 |
| | 59 | 58.5 | 17.7 | 38.1 | 9.0 | 11.9 | 17.2 | Δ20.5 | 28.9 | Δ49.4 | 100.0 |
| | 60 | 58.8 | 17.5 | 39.9 | 9.4 | 12.5 | 18.2 | Δ19.9 | 27.0 | Δ46.9 | 100.0 |
| | 61 | 58.2 | 17.7 | 36.3 | 7.6 | 13.0 | 15.0 | Δ17.3 | 23.7 | Δ41.0 | 100.0 |
| | 62 | 57.1 | 17.1 | 35.2 | 7.5 | 13.2 | 14.5 | Δ14.8 | 22.8 | Δ37.6 | 100.0 |
| 全国 | 61 | 57.7 | 9.7 | 27.6 | 4.8 | 16.0 | 6.7 | 4.2 | 11.2 | Δ7.0 | 100.0 |
| | 62 | 57.5 | 9.4 | 29.3 | 5.9 | 16.4 | 7.0 | 2.9 | 10.3 | Δ7.4 | 100.0 |

産業別総生産の対全国比較(構成比)

(単位：%、ポイント)

| 区分 | 昭和55年度 | | | | 昭和61年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本県(1) | 全国(2) | 差(1)−(2) | 本県の水準(1)/(2)×100 | 本県(1) | 全国(2) | 差(1)−(2) | 本県の水準(1)/(2)×100 |
| 第1次産業 | 5.2 | 3.7 | 1.5 | 140.5 | 4.0 | 2.9 | 1.1 | 137.9 |
| 第2次産業 | 21.5 | 39.2 | △17.7 | 54.8 | 22.2 | 37.1 | △14.9 | 59.8 |
| 鉱業 | 0.4 | 0.6 | △ 0.2 | 66.7 | 0.4 | 0.4 | 0.0 | 100.0 |
| 製造業 | 6.9 | 29.2 | △22.3 | 23.6 | 7.2 | 29.2 | △22.0 | 26.7 |
| 建設業 | 14.2 | 9.4 | 4.8 | 151.1 | 14.6 | 7.5 | 7.1 | 194.7 |
| 第3次産業 | 75.2 | 60.8 | 14.4 | 123.7 | 76.5 | 63.5 | 13.0 | 120.5 |
| 電気・ガス・水道業 | 2.6 | 2.7 | △ 0.1 | 96.3 | 3.7 | 3.5 | 0.2 | 105.7 |
| 卸小売業 | 15.6 | 15.3 | 0.3 | 102.0 | 14.9 | 13.2 | 1.7 | 112.9 |
| 金融保険業 | 3.5 | 5.2 | △ 1.7 | 67.3 | 3.7 | 5.6 | △ 1.9 | 66.1 |
| 不動産業 | 11.0 | 9.4 | 1.6 | 117.0 | 10.8 | 10.0 | 0.8 | 108.0 |
| 運輸通信業 | 9.2 | 6.2 | 3.1 | 148.4 | 8.4 | 6.1 | 2.3 | 137.7 |
| ※サービス業 | 15.8 | 13.5 | 2.3 | 117.0 | 17.8 | 16.7 | 1.1 | 106.6 |
| 政府サービス生産者 | 17.5 | 8.5 | 9.0 | 205.9 | 17.1 | 8.3 | 8.8 | 206.0 |
| 電気・ガス・水道業 | 0.2 | 0.3 | △ 0.1 | 66.7 | 0.2 | 0.3 | △ 0.1 | 66.7 |
| サービス業 | 7.5 | 3.6 | 3.9 | 208.3 | 7.1 | 3.5 | 3.6 | 202.9 |
| 公務 | 9.7 | 4.7 | 5.0 | 206.4 | 9.8 | 4.6 | 5.2 | 213.0 |
| (再掲) | | | | | | | | |
| 物的産業 | 12.5 | 33.5 | △21.0 | 37.3 | 11.7 | 32.2 | △20.8 | 36.3 |

注1　※サービス業に対家計民間非営利サービス生産者を含む。

2　物的産業は、製造業、第1次産業、鉱業の計である。

3　構成比は、県(国)内総生産に対する割合である。四捨五入のため計と内訳が一致しない場合がある。

資料：統計課「県民所得統計」、経済企画庁「国民経済計算年報」

## 3．本県振興開発の方向と主要課題

### 1）振興開発の理念・目標

「自立的発展の条件整備をはかるとともに、（国際交流を通じて）わが国ならびに世界の平和と繁栄に貢献する沖縄県を実現する．．」という沖縄県のアイデンティティを打出すことが望まれる。

### 2）産業振興の方向

本県の産業構造を、国際的観光リゾート産業、国際交流産業およびハイテク産業を中核として発展させる。

(1)国際的リゾート観光地づくり

(2)一次（特にバイオ関連、亜熱帯農業）、二次、三次産業の振興

(3)自由貿易地域の機能拡大

(4)情報産業の立地振興

(5)地域活性化運動の推進と意識改革（別紙理念参照，15，16P）

### 3）振興開発の主要課題

(1)シュンペーターの経済発展理論

(2)県内企業の体質体力の現状

| 1988年度中小企業経営指標 | | 沖縄県(A) | 全国(B) | 格差(B-A) |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本率 | | 15% | 20%<br>大手企業<br>(36%) | 5% |
| 益分岐点売上高（百万円 | | 415 | 292 | Δ123 |
| 対付加価値 | 税引前当期利益率 | 9.5% | 12.2% | 2.7% |
| | 労働配分率 | 66.5% | 65.5% | Δ1.0% |

(3)企業・経済活性化の条件

(4)人材の育成

①シュルツ博士の経済発展理論
②人材バンクの設置
③観光経営大学の創設と関連情報発信基地化
④地域型研究機関の創設
⑤経営後継者育成

(5)産業基盤の充実

①産業技術、市場、経営に関する情報システムの構築
②県内産品のマーケッティング機構の一元化
③頭脳立地構想（知的インフラ）の展開
④地域型研究機関の創設と国際交流基盤の拡大
⑤那覇空港を拠点とする国際的航空ネットワークの形成と空港機能の拡大
⑥基地の跡利用対策の推進

未来技術年表（抄）

——生産・労働の分野において、近未来で実現可能なもの——

| 実施時期（年） | 項目 | | | | 内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 省資源 | 自動化 | 情報化 | 人間科学 | |
| 1993 | | | ○ | | 書き込み、書き換え可能なデジタル光ディスクが実用化される。 |
| 1995 | | ○ | | | 鉄塔や鉄骨橋梁のサビ落し、再塗装、補修作業を行うロボット開発 |
| | | | ○ | | 手書き文字の認識技術が完成し、手書きワープロが普及する。 |
| 1996 | | | ○ | | 音声認識ワープロが多用されるようになる。 |
| 1997 | ○ | | | | 我が国に航空機の開発・製造技術が普及し、中小型の航空機が作られる。 |
| 1998 | | ○ | | | 顧客の好みに合ったデザインの衣料を、裁断から縫製まで一貫して自動的に行う技術が普及する。 |
| | | ○ | | | 故障箇所があれば、自分で診断ができるロボットが開発される。 |
| | | ○ | | | 荷姿自在の自動包装機が小売業や宅配業に普及する。 |
| | | ○ | | | 情報処理システム、無人物流システムが発達し、流通センターの完全自動化が普及する。 |
| | | | ○ | | パターン認識技術が発達し、手書きの日本文が読めるようなコンピュータがサービス業に普及する。 |
| 2001 | | | ○ | | 無人健康診断システムが開発され、在宅検診が受けられるようになる。 |
| | | | | ○ | 高齢者とのインターフェースを考慮した機械が随所に導入された生産工場が多分野で出現する。 |
| 2002 | | ○ | | | 無人の機械加工工場において、人に代わって巡回し、異常を検出し、トラブルを取除く知能ロボットが開発される。 |
| | | | ○ | | 外国語資料を日本文に翻訳し、日本文を又外国語に翻訳できる自動翻訳装置がオフィスに普及する。 |
| | | | ○ | | テレビ電話、コンピュータによるオンラインシステム、ファクシミリ等の発達によって面談・折衝以外の一般事務部門で在宅勤務が普及する。 |
| 2003 | | | | ○ | 高齢者の機能劣化を総合的にサポートするシステムが開発される。 |
| 2004 | | | ○ | | 多数語に同時に通訳する機器が実用化される。 |
| | | | | ○ | 作業者個々の心身の疲労の程度を短時間で医学的に測定し、適切な休養等を指示できるような医学システムが普及する。 |
| 2005 | ○ | | | | 太陽熱とスーパーヒートポンプの組合せにより冷暖房はほぼまかなえるようになる。 |
| 2006 | | | | ○ | 人間の感情に直接訴えるような伝達方式を備えた機器が開発される（例えば、機械の状態の変化に応じて機械の表面の色が変わる）。 |

＊科学技術庁「我が国における技術発展の方向に関する調査」（昭和62年９月）

# 地域活性化の理念 —今なぜ地域づくりか—

わが国は、不思議なことに明治以来40年周期で、歴史の一大転換期に直面しています。すなわち、1865年（慶応元年）は明治維新の胎動期の年であり、1905年（明治38年）はわが国が日露戦争に勝利し、一躍世界5列強の仲間入りをした年であります。1945年（昭和20年）は、周知の通り、わが国が太平洋戦争に敗れて、一億総懺悔、灰燼の中から立ち上がった年であります。それから40年後の1985年（昭和60年）は、日米経済摩擦が本格化し、円高をはじめわが国内外環境の激動が一挙に加速しはじめた年であります。

以来歴史の一大転機にふさわしく、経済の本格的国際化（特に産業のグローバル化や発展途上国の追い上げ）、情報化、ソフト化、サービス化、ハイテク化と成熟化が急テンポで進展して、市場競争が激化し、格段と効率重視の動きが活発化しているところであります。その結果、都市機能や情報、富など価値の東京への一極集中に代表されるように、中央と地方の間および都市と他地域との間の各面の格差はますます拡大する傾向が強まっています。ここに国・県のレベルにおける全体的均衡のとれた健全な発展をはかるため、地方分権と併せて地域経済の活性化を促進しなければならない第一の理由があります。

さらに今日の環境や産業構造の変化は、分進秒歩といわれるほど激しい勢いで進んでいます。従って今日ひとつの企業、産業、地域が享受している繁栄が、将来もましてや来世紀も続くという保障は全く存在しないほどであります。また今日わが国が経済大国に発展して、世界一の所得水準を達成するに到ったお蔭で、本県も史上空前の豊かな生活を享受するようになっているものの、今後の激しい環境変化の中で引続き豊かさに安住できるとは限らない状況であります。

とりわけ本県経済の著しい依存体質に思いを致すとき、なお一層その懸念を深めざるを得ないのであります。何故ならば、本県の財政依

存度（昭和61年度県民総支出に占める国の財政支出・投資の割合）は35.4％で、全国の同指標16.5％の２倍強に達している上に、当の国の財政は160兆円余(国民１人当り133万円余)の借金を抱えて再建途上にあるからであります。客観的にみると、本県は間接的にしろ他の富裕都府県の税金で経済を救済されている"社会保障県"といわれても仕方がない実情にあるのであります。

この事実は一面、祖国復帰以来各面に亘る本土との格差是正のために集中的に投入された国庫支出の結果として評価されなければなりません。しかし反面現代の我々は現在の恵まれた境遇に甘んずることなく、そして時代の進展に取り残されることのないよう、地域住民をあげての自助努力を基盤とする地域活性化をすすめ、自前の産業・文化を振興して、国際社会でも真に誇り得る自主自立の活力ある地域社会を、そしてふるさと沖縄を、21世紀の子々孫々に引継ぐべき責務の達成を求めていると考えられます。

さて地域活性化とは、地域経営の観点にたって、地域自身の創意工夫を結集し、地域固有の自然、歴史、文化、産業などの特性と潜在力を最大限に抽き出し、もって将来の自立的かつ恒久的成長発展を支える活力をたかめることにほかなりません。

そのためには、先ず地域住民の幅広い積極的な参加の下で、地域の現状と問題、固有の特性や潜在力、地域の望ましいあり方などの将来ビジョンを、量的・物的側面のみならず、人の心や感性などの質的な視点からも改めて問い直し、地域のアイデンティティを確立して、地域による地域の再発見が必要であります。

そして地域活性化の戦略策定にあたっては、成熟・情報化社会への進展に伴い、量的充足よりも質的充実を、物的豊かさよりも精神的・文化的豊かさを重視する人々の価値観の変化や国際化への要請が高まっていることを考慮するとともに、地域独特の産業文化の振興を通じて、若者がふるさとへの愛着と誇りをもって定着する地域づくりを目標とするものでなければなりません。